

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 東急リパブル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8879 URL <http://www.livable.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 袖山 靖雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 渡辺 和雄

TEL 03-3463-3713

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	38,555	—	△1,012	—	△982	—	△733	—
20年3月期第3四半期	44,202	0.7	4,883	△22.0	4,971	△20.5	2,976	△20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△15.29	—
20年3月期第3四半期	62.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	45,865	20,013	20,013	43.6	416.89	
20年3月期	53,313	21,991	21,991	41.1	456.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,010百万円 20年3月期 21,932百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	23.00	34.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,100	△19.1	970	△89.9	970	△90.0	330	△94.2	6.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,000,000株 20年3月期 48,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 835株 20年3月期 632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 47,999,287株 20年3月期第3四半期 47,999,385株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(セグメント別実績)

営業収益 (第3四半期累計) (百万円)					営業利益 (第3四半期累計) (百万円)				
	当四半期	前四半期	比較	増減率(%)		当四半期	前四半期	比較	増減率(%)
仲介	19,946	28,487	△8,541	△30.0	仲介	△380	6,616	△6,997	—
販売受託	3,532	2,581	950	36.8	販売受託	△117	△768	650	—
賃貸	7,759	6,927	832	12.0	賃貸	1,328	1,274	53	4.2
不動産販売	7,370	6,162	1,207	19.6	不動産販売	1,002	1,156	△153	△13.3
その他	90	111	△20	△18.5	その他	6	13	△6	△47.2
消去又は全社	△142	△67	△75	—	消去又は全社	△2,851	△3,407	555	—
合計	38,555	44,202	△5,647	△12.8	合計	△1,012	4,883	△5,896	—

※前年同期増減率(前年同期の金額)は、参考情報として記載しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気悪化を受け国内消費が低迷するなど、状況が悪化しております。当不動産流通業界におきましては、金融機関が不動産業向け融資に慎重な姿勢を示していることから、不動産投資関連市場環境が大幅に悪化いたしました。また、実需不動産取引においても、高止まりの状況にあった価格面で調整の動きが見られますが、消費者の購入意欲の低下は著しく、首都圏新築マンション市場においては販売中(在庫)戸数が1万2千戸を超える高い水準となっております。

このような状況において当社グループでは、主力の売買仲介業において、主に不動産業者を対象顧客とした仲介取引が大幅に減少したことなどにより、営業収益は38,555百万円(前年同期比12.8%減)となりました。また営業損失は1,012百万円(前年同期は4,883百万円の営業利益)、経常損失は982百万円(前年同期は4,971百万円の経常利益)、四半期純損失は733百万円(前年同期は2,976百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおりません。

(仲介)

仲介業では、リテール分野において、当第3四半期累計期間に「レポート事業部(マンションセンター)」、「学芸大学」(東京都)、「なかもず」(大阪府)の3店舗の新規出店をいたしました。既存店舗においては、1店舗あたりの取扱件数・営業収益の拡大を図ることを目的に、営業要員を拡充し、競争力強化に努めてまいりました。また、ホールセール分野において事業法人及び公的機関の資産売却や不動産ファンド間の物件仲介などのソリューション事業への取り組みを強化してまいりました。

しかしながら、景気悪化を背景とした消費者の購入意欲の低下により実需取引件数が伸び悩むとともに、金融機関の不動産向け融資姿勢の厳格化等により、リテール及びホールセール共に不動産業者を対象顧客とした仲介取引が大幅に減少いたしました。

この結果、仲介業における営業収益は19,946百万円(前年同期比30.0%減)となり、これにより380百万円の営業損失(前年同期は6,616百万円の営業利益)となりました。

(販売受託)

販売受託業では、一次取得者を中心に消費者の購入意欲の低下が著しく、契約の進捗が遅れがでております。

営業収益は大型団地の引渡が多かったことから3,532百万円(前年同期比36.8%増)、営業損失は117百万円(前年同期は768百万円の営業損失)となりました。

(賃貸)

賃貸業では、管理代行・借上ともに管理戸数が増加したことにより、営業収益は7,759百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は1,328百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(不動産販売)

不動産販売業では、不動産価格の下落局面であるという認識のもと、再販用物件の取得に対して、物件を厳選し、慎重な姿勢で取り組んでおります。

営業収益は7,370百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は1,002百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,708百万円減少し、20,148百万円となりました。これは、販売用不動産が1,087百万円、仕掛販売用不動産が650百万円増加した一方で、現預金が7,515百万円、短期貸付金が3,007百万円、立替金が1,478百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,261百万円増加し、25,716百万円となりました。これは、有形固定資産が1,625百万円、無形固定資産が1,191百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7,447百万円減少し、45,865百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,786百万円減少し、20,063百万円となりました。これは、短期借入金が4,780百万円増加した一方で、未払法人税等が2,675百万円、受託預り金が3,430百万円、賞与引当金が2,061百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて683百万円減少し、5,788百万円となりました。これは、長期借入金が788百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5,469百万円減少し、25,852百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,977百万円減少し、20,013百万円となりました。これは、四半期純損失733百万円の計上や配当金1,103百万円を支払ったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内不動産流通市場は、不動産投資関連市場に回復の兆しが見られず、また実需不動産取引においても景気悪化と先行き懸念により消費者の購入意欲が低下するなど、事業環境が大幅に悪化しております。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期の業績は売買仲介業において、リテール及びホールセール共に、特に不動産業者を対象顧客とした仲介取引が大幅に減少いたしました。

また不動産販売業において、短期回転型の買取再販事業の拡大を計画しておりましたが、販売環境の悪化を踏まえ、物件取得に際し、厳選して対応した結果、取得物件数が大幅に計画を下回りました。

今般、主力の売買仲介業において、より一層の対応力の強化を図るとともに、各事業において、営業原価削減等の取り組みを行っておりますが、通期の営業収益及び利益が減少する見込みであり、平成20年10月31日発表の業績予想を修正いたしました。

(通期)

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	65,700	2,000	2,000	950
今回修正予想 (B)	55,100	970	970	330
増減額 (B-A)	△10,600	△1,030	△1,030	△620
(増減率)	△16.1%	△51.5%	△51.5%	△65.3%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差額が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804	9,320
受取手形及び売掛金	195	636
有価証券	354	64
販売用不動産	10,496	9,409
仕掛販売用不動産	976	326
その他	6,337	10,107
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	20,148	29,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,615	5,077
土地	6,703	5,595
その他(純額)	255	276
有形固定資産合計	12,574	10,949
無形固定資産		
投資その他の資産	3,335	2,144
その他	9,893	10,440
貸倒引当金	△86	△78
投資その他の資産合計	9,806	10,362
固定資産合計	25,716	23,455
資産合計	45,865	53,313

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47	338
短期借入金	8,596	3,816
未払法人税等	213	2,888
受託預り金	3,572	7,003
賞与引当金	578	2,639
役員賞与引当金	26	68
その他	7,028	8,094
流動負債合計	20,063	24,849
固定負債		
長期借入金	26	814
退職給付引当金	3,850	3,522
役員退職慰労引当金	271	374
その他	1,641	1,761
固定負債合計	5,788	6,472
負債合計	25,852	31,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	944	944
利益剰余金	17,394	19,232
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,733	21,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	361
評価・換算差額等合計	276	361
少数株主持分	3	58
純資産合計	20,013	21,991
負債純資産合計	45,865	53,313

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	38,555
営業原価	36,550
営業総利益	2,004
販売費及び一般管理費	3,017
営業損失(△)	△1,012
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	27
保険配当金	25
その他	40
営業外収益合計	117
営業外費用	
支払利息	56
その他	30
営業外費用合計	86
経常損失(△)	△982
特別利益	
保険差益	23
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産圧縮損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△978
法人税等	△245
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△978
減価償却費	847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,061
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,732
受託預り金の増減額 (△は減少)	△3,430
その他	330
小計	△6,819
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△2,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,058
無形固定資産の取得による支出	△1,687
貸付けによる支出	△940
その他	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000
配当金の支払額	△1,103
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,463
現金及び現金同等物の期首残高	13,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	19,839	3,501	7,757	7,370	87	38,555	—	38,555
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	107	30	1	—	3	142	(142)	—
計	19,946	3,532	7,759	7,370	90	38,698	(142)	38,555
営業利益 又は営業損失(△)	△380	△117	1,328	1,002	6	1,839	(2,851)	△1,012

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外営業収益】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業収益	44,202
II 営業原価	35,740
営業総利益	8,462
III 販売費及び一般管理費	3,578
営業利益	4,883
IV 営業外収益	165
V 営業外費用	77
経常利益	4,971
VI 特別利益	303
税金等調整前四半期純利益	5,274
法人税等	2,275
少数株主利益	22
四半期純利益	2,976

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,274
2 減価償却費	543
3 賞与引当金の増減額(減少は△)	△2,794
4 役員賞与引当金の増減額(減少は△)	0
5 退職給付引当金の増減額(減少は△)	128
6 役員退任慰労引当金の増減額(減少は△)	31
7 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△21
8 有形固定資産売却益	△285
9 受取利息及び受取配当金	△55
10 支払利息	61
11 売上債権の増減額(増加は△)	151
12 たな卸資産の増減額(増加は△)	△1,557
13 立替金の増減額(増加は△)	1,769
14 買掛金の増減額(減少は△)	△1,063
15 未払金の増減額(減少は△)	△1,380
16 前受金の増減額(減少は△)	640
17 預り金の増減額(減少は△)	854
18 未払消費税等の増減額(減少は△)	△407
19 受託預り金の増減額(減少は△)	△7,744
20 その他	△652
小計	△6,508
21 利息及び配当金の受取額	54
22 利息の支払額	△46
23 法人税等の支払額	△4,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の償還による収入	10
2 有形固定資産の取得による支出	△974
3 有形固定資産の売却による収入	783
4 無形固定資産の取得による支出	△252
5 投資有価証券の出資による支出	△384
6 投資有価証券の出資返還による収入	75
7 出資による支出	△3
8 出資の回収による収入	0
9 貸付による支出	△170
10 その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(減少は△)	3,800
2 長期借入金の返済による支出	△4,203
3 配当金の支払額	△2,239
4 その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△14,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,770
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,417

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	28,451	2,556	6,925	6,162	108	44,202	—	44,202
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	36	25	1	—	3	67	(67)	—
計	28,487	2,581	6,927	6,162	111	44,269	(67)	44,202
営業利益 又は営業損失 (△)	6,616	△768	1,274	1,156	13	8,291	(3,407)	4,883

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

6. その他の情報

営業収益の状況

当第3四半期連結累計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部取引高を含めております。

(仲介)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								(参考) 前年 同期比 (%)
	売買仲介				賃貸仲介		合計	収益 (百万円)	
	仲介			顧客 紹介料等 (百万円)	収益 (百万円)	件数 (件)	収益 (百万円)		
	件数(件)	取扱高 (百万円)	手数料 (百万円)						
首都圏	6,768	334,322	14,912	358	15,270	5,913	1,335	16,605	△32.6
関西圏	1,803	46,054	2,051	53	2,104	560	94	2,199	△12.9
その他	995	22,500	1,101	21	1,122	106	18	1,141	△13.4
合計	9,566	402,876	18,064	434	18,498	6,579	1,447	19,946	△30.0

(販売受託)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						(参考) 前年 同期比 (%)
	販売受託			顧客紹介料等 (百万円)	収益 (百万円)		
	件数(件)	取扱高 (百万円)	手数料 (百万円)				
首都圏	1,742	92,365	2,654	152	2,807	26.8	
関西圏	827	24,797	667	49	717	103.5	
その他	6	188	7	—	7	△47.4	
合計	2,575	117,350	3,329	202	3,532	36.8	

(賃貸)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			
	管理戸数(戸)	管理面積(m ²)	収益(百万円)	(参考) 前年同期比(%)
賃貸(社有)				
住宅	608	—	966	17.3
オフィス等	—	11,410.92	278	△11.2
小計	608	11,410.92	1,244	9.5
転貸(借上)				
住宅	4,418	—	4,167	18.2
オフィス等	—	7,568.24	316	△8.0
小計	4,418	7,568.24	4,483	15.9
管理代行	57,672	—	1,931	6.2
その他	—	—	99	△2.2
合計	—	—	7,759	12.0

(不動産販売)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
	販売戸数(戸・区画)	収益(百万円)	(参考) 前年同期比(%)
土地	118	1,023	△68.3
マンション	174	5,274	163.5
戸建	15	251	△72.3
ビル	2	821	3,585.4
合計	309	7,370	19.6